

備忘録ないしは切り抜き帳(その146)

[2020年7月12日(日)]

○今朝の東京新聞1面トップに掲載された『都が感染状況の予測文書2通を廃棄 1通は本紙の情報公開請求後に〈新型コロナ〉』と題する記事を以下に転載させて頂く。「新型コロナウイルスの感染対策を巡り、3月に厚生労働省クラスター(感染者集団)対策班の押谷仁・東北大教授から、東京都に示された感染状況の予測文書2通を都が廃棄していたことが分かった。このうち1通は、5月下旬に本紙が都に情報公開請求した後に廃棄した。小池百合子知事は予測内容を「対策の参考にした」と述べており、廃棄によって感染拡大直前の政策決定過程が不透明になっている。都が廃棄したのは、押谷氏らが都内の感染者数などを予測・分析した2通の文書。都の説明では3月17日と19日に示された。17日文書では、現状の対策のままだと2週間後に都内で約17,000人に増える」と予測。都が提供した情報を基に、押谷氏らが精査した19日文書では、感染者数が約3,000人に減った。押谷氏はさらに精査し、都と意見交換した21日に最終的な予測として「320人」を示した。小池知事は23日の記者会見で、21日文書だけを公表し「感染者が増加する見通しがあり、医療体制をしっかり準備していく」と述べた。本紙は5月下旬、厚労省の対策班から3月に都に提供された文書やメールを情報公開請求。都は6月中旬、21日文書以外は不存在とした。最初の3月17日文書について、都の吉田道彦・感染症危機管理担当部長は、「あやふやな試算だったので押谷氏との会議後、すぐに廃棄した」と説明。次の19日文書は「中間の試算で、押谷氏からメールで受け取った」とし「6月、メールの容量がいっぱいだったので削除した」と答えた。小池知事は4月6日の会見で「最初17,000、その次3,000が出て、300になって数字が大きく揺れていた」と、廃棄された文書の中身に言及していた。これについて、吉田部長は「21日の文書を知事に説明した時、それまでの押谷氏とのやりとりも口頭で報告した」としている。都福祉保健局は廃棄した2通の文書について、「算出根拠が不十分な作業途中のもので、組織としての利用を想定していない」と説明し、「行政文書には当たらない」としている。押谷氏は対策班の中心メンバーの1人で世界保健機関(WHO)で2002年に重症急性呼吸器症候群(SARS)の対策を担った経験がある。押谷氏に一連の経緯を質問したところ、東北大を通じて「厚労省に問い合わせしてほしい」と回答があった。厚労省の対策班は「有識者として押谷氏が、都に助言したもので、厚労省が発出した文書ではない」としている。

◆NPO法人「情報公開クリアリングハウス」の三木由希子理事長「途中段階も公文書」途中段階の内容だから公文書に当たらないという都の説明は論外だ。途中の経過として、暫定的に提供された文書でも、職務上取得して組織内で用いれば公文書に当たる。文書の中身は関係ない。都の説明に従えば、最終的に決まったものだけを残せばいいことになる。それでは意思決定のプロセスが見えない。都は、まだ収束していないコロナへの対応を場当たりのものにしなすためにも、適切に公文書を管理するべきだ。◆「検証逃れ」「証拠隠し」そしり逃れず

東京都による感染状況の予測文書の廃棄は、意思決定過程を検証できるように記録を残す、という公文書管理の理念をないがしろにするものだ。都は取材に「文書を残すことで、なぜ前の試算を使わなかったのか」という意見が出る可能性があり、後に混乱を招くと判断した」と説明する。これでは検証を逃れるため、証拠を隠したと取られても仕方がない。都は豊洲市場の移転を巡り、検証に必要な文書が残っていなかった反省から、小池百合子知事の1期目に公文書管理条例を作った。公文書の要件は「職務上取得した文書で、組織的に用いるもの」としている。取材では、複数の都関係者が廃棄された文書を見たと言。内容は小池知事



東京都内の感染状況を予測した文書を巡る経緯

3月17日	押谷氏が、都の担当部長らに「2週間後に都内の感染者が約1万7000人に増える」と予測した文書を渡す 会議後、都の担当部長は予測文書を廃棄
19日	押谷氏が精査した予測文書(感染者は約3000人)を、都の担当部長にメールで送る 政府専門家会議が、東京など都市部での感染爆発を懸念
21日	押谷氏が再精査した予測文書(4月2~8日の感染者は320人)を都の担当部長に渡す 都の担当部長が、一連の予測を小池知事に口頭で報告 午後 21日に押谷氏から示された予測文書を基に、小池知事らと専門家が意見交換
22日	東京五輪・パラリンピックの中止回避が図まる
23日	小池知事が記者会見。21日の予測文書を公表
24日	東京五輪・パラリンピックの延期が決定
25日	都内の新規感染者が前日の18人から41人に急増 小池知事が緊急会見で、週末や夜間の外出自粛を要請
4月6日	小池知事が記者会見で、一連の予測文書について「参考にしなすからさまざまな策を取ってきた」と説明
5月22日	本紙が都に対し、3月中に厚労省クラスター対策班から示された文書(メールも含む)を情報公開請求
6月	都の担当部長が3月19日予測文書のメールを削除 19日 都が「3月21日以外の文書は不存在」として本紙の開示請求を却下

に報告され、知事自身も「対策の参考にした」と公言しており、この要件に当てはまる可能性は大きい。3月17～21日は、感染拡大により2020年東京五輪・パラリンピックの延期論が高まった時期と重なる。小池知事が週末や夜間の外出自粛を呼び掛けたのは、五輪の延期が決まった翌日の25日。都のコロナ対策に五輪が影響したのかどうかを含め、検証にはこれらの文書が欠かせないはずだ。2009年の新型インフルエンザ流行を受けて都がつくった行動計画も、「対応を検証して教訓を得るため、対策の実施に係る記録を作成・保存し、公表する」と明記している。自らルールをゆがめ、検証を阻むようでは、都の判断を信じて自粛要請などを受け入れてきた都民らの理解は得られないだろう。(署名記事)」

[2020年7月14日(火)]

○今朝の朝日新聞天声人語の『火の神の願い』と題する一文を以下に転載させて頂く。「北海道の二風谷(にぶたに)でアイヌ伝統の木彫り工房を営む貝澤徹さん(61)は、少年時代の一夜を覚えている。ストーブの前で弟と翌日の釣りの話をしていると、両親に「火の神様の前でしゃべったら、全部魚に伝わって釣れなくなる」と言われた。▼火の神はアイヌの言葉でアペフチカムイ。貝澤さんは、白老町で開業した国立施設「ウポポイ」のために作品を頼まれ、この神を選んだ。「アイヌの文化では自然界にたくさん神がいる。中でも火の神様はものごとを伝えてくれるんです」▼木彫りのアペフチカムイはウポポイの博物館に展示された。貝澤さんの祖母をモデルにした女性の顔を囲み、力強い彫り跡の炎が天に伸びる。炎の隙間から細やかなアイヌ文様がのぞく。よく見ると、女性の口のまわりや手の甲には入れ墨の模様があった。▼明治政府は、女性の入れ墨や男性の耳輪の風習を禁じるなど同化政策を進めた。狩猟や漁労の生業を否定し、学校でもアイヌ語を話させなかった。研究の名で墓所から遺骨が持ち去られた。▼国際世論におされ、政府がアイヌの人々を日本の先住民族と認めたのは2008年のこと。文化復興のために国がつくったのがウポポイである。ただ「国家が観光に利用」「先住権はないがしろにされたまま」と抗議する人たちもいる。▼貝澤さんがアペフチカムイを彫ったのは、樹齢400年を超すニレの埋もれ木だ。明治以来150年の間に風前の灯にされたアイヌの壮大な文化が、再び豊かな火をともしよう願う。」

[2020年7月16日(木)]

○昨日の東京新聞のコラム“筆洗”が気になっていたの、以下に転載させて頂く。「小学校や中学校の教室に鉛筆削り器が置かれるようになったのは1960年のある事件がきっかけらしい。当時社会党委員長の浅沼稻次郎刺殺事件。犯人は17歳の少年だった。▼少年の刃物による事件という衝撃から刃物追放運動が起こる。鉛筆を削るのに当時の子どもは「肥後守」のような小型ナイフを学校に持ってきていたが、これが心配の種となった。で、教室の鉛筆削り器である。▼当時の親は安心したかもしれぬが、本当に良かったのかという意見もある。刃物は使い方を間違えれば危険なもの。取り上げるのは簡単だが、刃物のこわさを子どもが身をもって学ぶ機会が失われたのではないか。そういう考え方である。▼文部科学省は中学生が学校に携帯電話を持ち込むことを容認する方針だそう。原則禁止だったが、災害時の緊急連絡手段になると方針を変えた。校内での使用は引き続き禁止されるそうだが、中学生は「やったー」か。▼SNSによるいじめの心配や学校側の管理負担を思えば慎重論もあるだろう。中学生の約6割がスマホを持つ時代だそうだが、持たない生徒への配慮も必要になる。▼持ち込みを認めるのなら、正しい使い方をきちんと手ほどきするしかない。便利だが使い方次第では、刃物以上に自分や誰かを傷つける危険な道具であることをよく教えたい。ついでに、誰がその料金を支払っているかも。」

🗨️ むかし「鉛筆削り器の所為で、子どもたちがナイフで鉛筆を削れない」という特集が新聞記事になったことがあった。その当時は、お習字の墨を磨らないで墨汁を使うのと類似の現象かと思っていたが、まさかスマホが引き合いに出されるとは考えてもいなかった。教育の問題と云うのは、いつの時代になっても、一筋縄ではいかないものらしい。

[2020年7月17日(金)]

○今朝の朝日新聞“天声人語”の『Don't Go To』を以下に転載させて頂く。「「きょうの湿度では打ち上げは失敗します」。科学者がこぞって反対するなか、米宇宙軍の司令官は計画通りのロケット発射に固執する。動画配信大手で見た米ドラマ「スペース・フォース」にそんな場面がある。▼基地を視察に訪れた連邦議員たちの目を気にして、強引に打ち上げてしまう。科学を信用しない理由を司令官は食事制限の健康法を引いて説く。「科学者は、『炭水化物を食うな』と言ったと思えば『食え』と言う。理解不能だ」▼ドラマの舞台

はトランプ米大統領が発足させた宇宙軍。要はドタバタ喜劇なのだが、コロナ禍で科学と政治の綱引きが気になる昨今、つい真剣に見てしまう。▼政府の観光支援策「Go To トラベル」のぐらつきが止まらない。緊急事態の間は「自宅にいて」と連呼した政府が、このごろは「旅費を援助するから旅に出よう」。それがきのうは「東京発着の旅行だけのご遠慮を」。何ともめまぐるしい。▼「政治的手腕とは明日・来週・来月・来年どうなるかを予告する能力である」。英首相のチャーチルはかつて述べた。予測のむずかしさを熟知する彼はこう続ける。「かつ、なぜそうならなかったかを説明する能力でもある」。コロナについて言えば、来週・来月の予告すら科学者にも困難ではあるが、政治家たるもの、施策のタイミング選びには慎重であってほしい。▼そもそも「感染拡大が収束した後」に実施すると閣議で決めたはずである。当面はむしろDon't Go Toではないのか。」

○本日の熊本日日新聞に『産業遺産、赤レンガの発電所 流失 熊本豪雨で球磨川氾濫 八代市坂本町』と題する、地元ならではの記事があったので、以下に転載させて頂きたい。「熊本豪雨による球磨川の氾濫で八代市坂本町の産業遺産「旧深水(ふかみ)発電所」が流失した。1921(大正10)年に建てられた赤レンガ造りの建物で、地域のシンボリック的存在だった。同じく今回の豪雨で流失した球磨川・深水橋の上流右岸にあった水力発電所。近くの製紙工場に電気を供給していたが、1988年に閉鎖された。対岸で雑貨店を営む木村和子さん(88)によると、流失したのは4日午前6時半から同7時ごろ。上屋のレンガがほぼ全部流され、石積みの土台上のタービンがむき出しに。水流のすさまじさを物語る。「山の緑にレンガが映えて好きだった。60年以上見慣れた景色がなくなり、がっくり」と木村さん。発電所を管理する日本製紙八代工場の竹田誠也総務課長代理(59)は「昭和20年代前半の最盛期には、工場で千人ほどが働いていた」と語る。瀟洒な外観が人気を集め、最近は多くの写真愛好家らが撮影に訪れていた。同市坂本町出身で市文化財保護委員の中村重之さん(73)は「文化財には指定されていないが、今回の豪雨で流された球磨川第一橋梁と並ぶ貴重な遺産。失われ残念」と惜しんだ。(署名記事) 赤い鉄骨の深水橋と共に、とても気になっていた被害であったので転載させて頂いた。



れんが造りの建物が流失し、石積みの土台とタービンのみが残った旧深水発電所=15日、八代市坂本町(小型無人機で撮影)



熊本豪雨で流失する前の深水発電所=2017年1月(日本製紙提供)(熊本日日新聞)

[2020年7月18日(土)]

○今朝の朝日新聞社説『Go To 事業 立ち止まって見直しを』を転載させて頂きたい。「これで不安が拭えるとはとても言えない。この事業はやはり、いったん延期して抜本的に見直すべきだ。政府の観光支援策「Go To トラベル」事業である。国民や自治体から反対の声が相次いだため、対象から東京都民と都内への旅行を外したうえ、予定通り22日に始めるという。その対応は泥縄と言わざるを得ない。おととい開いた政府の新型コロナ感染症対策分科会は、若者や高齢者の団体旅行や、大人数の宴会を伴う旅行などは控えるよう推奨した。だが国土交通省は、この指摘への対応をまだ決めていない。赤羽一嘉国交相はこうした旅行を支援の対象外にすることも検討する考えを示した。しかし年齢や人数の線引きは難しいため、自粛要請にとどめる可能性もあるという。問題の根底にあるのは、経済活動の再開を急ぐあまり、感染の実態から目をそらすかのような政府の姿勢だ。8月をめざしていた事業の開始を今月22日へ前倒しすると、政府は10日に突然発表した。夏休みシーズンに間に合わせるためというが、発表前日に東京の1日当たりの感染者数が過去最多を更新したばかりだった。そのため全国の自治体などから「感染拡大を招きかねない」と反対が噴出した。緊急事態宣言の解除後、政府は「新たな感染者は東京都の夜の街に集中している」と強調してきた。その結果、対応が後手に回っているのではないか。実際には足元では感染者は全国的に増加傾向にあり、経路不明のほか職場や家庭での感染者も目立つようになっている。今後、首都圏や関西圏などでさらに感染が拡大した場合に、事業の対象地域を迅速に見直す用意が、政府にはあるのだろうか。コロナ禍で苦境に陥る旅行業界の支援が必要なのは言うまでもない。感染拡大の防止と社会経済活動の両立をめざす必要もある。だからといっていま、



もつとも首都に住む人にも脱出願望が芽生えているようで、最近の調査では「地方暮らしに関心がある」という人が増えている。▼人がやたら多く、店もやたら多く、歩くだけで刺激がある。そんな大都市の魅力は脆弱さと紙一重だったと感染危機が教えてくれた。地震など自然災害でも同じことが言える。コロナ後もこのままの東京でいい、とはいかないだろう。▼本当なら今頃は、五輪の直前で「ウェルカムトゥー東京」の文字があちこちで見られたはずだ。「東京者、ゴーホーム」と各地で叫ばれていないだけまだましか。えっ、もう言われてる？」

[2020年7月21日(火)]

○今朝の毎日新聞社説の『アヤソフィアのモスク化 宗教対立あおりかねない』を以下に転載させて頂きたい。
「トルコのエルドアン大統領がイスタンブールの博物館、アヤソフィアをモスク(イスラム礼拝所)にすることを決めた。異文化共存を象徴する施設がモスク化されることで、宗教対立が深まる事態を懸念する。ビザンツ文明を代表する建築物で537年、ギリシャ正教の総本山となった。13世紀に一時、カトリック大聖堂となり、オスマン帝国がコンスタンティノープル(現イスタンブール)に入った1453年からモスクとして使われた。トルコ共和国が建国されると、非宗教化を進めるアタチュルク大統領の下、1935年に博物館となった。キリスト教時代のモザイク画とイスラム教の尖塔が共存する珍しい施設だ。アヤソフィアを含むイスタンブール歴史地区は1985年、異なる文明を2000年にわたって伝えてきたとして国連教育科学文化機関(ユネスコ)の世界遺産に登録された。その中心施設アヤソフィアには昨年、約370万人の観光客が訪れている。トルコは現在イスラム教徒が多数の国である。保守的なイスラム教徒にはかねて、アヤソフィアをモスクに戻すべきだとの声があった。大統領の決定理由は不明だが、保守層の支持を取り付ける狙いがあったとの観測は根強い。昨年6月にイスタンブール市長選挙で大統領に近い与党候補が敗れた。国内最大都市での敗北は大統領の打撃となった。新型コロナウイルスの感染拡大で、観光立国トルコの経済は悪化している。危機感を持った大統領が、文化施設を政治利用したのなら見過ごせない。モスク化の決定に対し、アヤソフィアと関係の深い隣国ギリシャやロシア、欧州連合(EU)や米国から非難が相次いだ。ユネスコも声明で、事前協議がなかったことに遺憾を表明している。モスクになった後も、礼拝時間以外は博物館として利用され、観光客の立ち入りも可能だという。それを根拠にエルドアン氏は、欧米などからの批判に対し「国家主権への攻撃」と反論する。ただ、アヤソフィアは人類普遍の遺産だ。宗教対立を深めないためにも、トルコはユネスコが求める協議に応じるべきだ。」
☎ 以前に本サイトに関連の話題を掲載させて頂いたことがあるので、「折々のトピックス」「本郷・湯島界限で見かけた魅力的な著作(題目縮小, 2018. 11. 11. 編集)」を参照願いたい。



アヤソフィア外観：写真は2009年に筆者が撮影したもの。



アヤソフィアの内部：写真は www.artlogue.net/ayasofia-istanbul より転載させていただいた。

[2020年7月23日(木)]

○東京新聞は今朝のコラム筆洗で『徳富蘆花の見たアヤソフィア』を以下のように取り上げていた。「小説家の徳富蘆花は明治の後半、ユーラシア大陸を旅している。トルコのイスタンブールで「サン、ソフィアの寺」を訪ねた。<成程(なるほど)大きなもの也(なり)>。美しい大理石の威容を『順札紀行』に記している。後の世界遺産「アヤソフィア」である。▼大伽藍をイスラム教徒が次々に訪れる様子も書き留めた。<メッカの方に向ひ、一起一拝一伏一拝するを見る。また他の一隅に…コランを講ずるを見る>。トルコの人々は東方正教のロシア人やギリシャ人が入ってくるのを喜んでいないとも書いた。▼キリスト教の大聖堂として約1000年、イスラム教のモスク(礼拝所)として約500年、博物館として80年あまりの歴史を持つアヤソフィアにまた転換点を訪れたようだ。トルコのエルドアン大統領が再びモスクとする大統領令に署名した。▼一度訪ねたいと思っている方も多だろう。年間400万人近くが訪れる世界的観光地に、蘆花が見た100年あまり前の姿が戻ってくるのかもしれない。▼過去の遺物ではない、長い間そうだったように、現役の宗教施設なのだという考えに説得力はあるだろう。博物館としての機能も維持されるようである。一方で昔のような宗教対立の芽にならないかと懸念する声が国際社会に響いている。▼経済が振るわない中、人気獲得の一国主義的な策という見方もある。長い歴史の中でも今は融和がほしい時に思えるが。」

○昨日から注目されている杏林大医学部の山口芳裕主任教授の発言について、今朝の東京新聞は『「医療は逼迫していない」は誤り 政府見通しの甘さを危ぐ 東京都モニタリング会議』と題して、以下のように報じている。「東京都内の新型コロナウイルスの感染状況を評価する22日の都のモニタリング会議で、杏林大医学部の山口芳裕主任教授は、菅義偉官房長官などの閣僚が「都内の医療体制は逼迫している状況にはない」と発言していることを「誤りだ」と批判。医療提供体制の見通しを強く危惧した。(署名記事) 山口氏は現在の医療提供体制について「さまざまな努力で何とか踏ん張っている」が、逼迫に近づいていると指摘。

(1) 入院患者が21日時点で949人と前週の1.4倍に増加

(2) 新規感染者のうち経路不明者の増加率(直近7日間平均)が150%超

(3) 保健所から都への入院調整依頼が約100件と前週から2倍になり調整が困難になっている—

ことを挙げ、「病床拡大は時間がかかる。2週間先を見越して評価する必要がある」とした。都はこの日、医療提供体制の警戒度を4段階で2番目に重い「体制強化が必要」に据え置いたが、山口氏は「大丈夫だから遊びましょう、旅しましょうという根拠に使われたいことを切に願う」と緩みを戒めた。国立国際医療研究センターの大曲貴夫国際感染症センター長も「(直近7日間で)平均232人の患者が報告される中、どう医療を提供するか負担は大きい」と述べた。」

○熊本日日新聞に『球磨川堤防外側から決壊 人吉2カ所は氾濫水戻った形跡』と題する記事があったので以下に転載させて頂く。「熊本県南部を襲った豪雨で人吉市の球磨川の堤防2カ所が決壊したのは、一度、堤防を越えて市街地に出た水が再び川に流れ込んだのが原因とみられることが国土交通省九州地方整備局(九地整)の調査で分かった。大規模な浸水被害は、堤防の決壊前に発生していた可能性が高い。球磨川の堤防は人吉市中神町の右岸で約30m、近くの左岸で約10mにわたって決壊。九地整の堤防調査委員会が現地を調査したところ、破損した堤防のアスファルトや土が川の内側に流れ落ち、土手の草木も川の方に倒れていた。九地整によると、豪雨が発生した4日、人吉市を流れる球磨川の水位(人吉水位観測所下流約700mにある大橋の危機管理型水位計)は午前9時50分にピークの7.25mを記録。観測史上最高だった、1965年7月の5.05m(人吉水位観測所)を2.20m上回った。川が氾濫し、田畑や民家が広範囲に浸水。堤防自体は完全に水没した。決壊した現場は、地形的に周囲よりも低い場所にあり、特に水が集まりやすかったという。水位は堤防より2.3m高くなっていたとみられ、その水が、水位が低下し始めた川に勢いよく流れ込み、堤防が崩れた可能性が高い。九地整は「一般的な決壊は増水した川の勢いで堤防が外側に崩れるが、今回は逆の流れのようだ」と分析している。同様のメカニズムによる堤防決壊は、昨年10月の台風19号で大きな被害が出た宮城県丸森町の阿武隈川流域でも発生している。(署名記事)」



[2020年7月24日(金)]

○今朝の東京新聞社説の『五輪まで1年 開催への道筋は確かか』を以下に転載させて頂く。「新型コロナウイルスの収束が見通せない中、1年後の東京五輪をどう開催するのか。国際オリンピック委員会(IOC)と大会組織委員会は具体的な道筋を示し、世論の賛同を得て進めるべきだ。IOCのバッハ会長は15日の記者会見で、コロナ禍を踏まえて「さまざまなシナリオを検討している」と述べた。しかし、シナリオの具体的な中身には乏しい。新型コロナによる世界の死者は米国や南米、インドなどを中心に1日に約4000人に上る。選手、観客、ボランティアらの安全・安心を確保した上で、円滑な運営ができるのか。ハードルは相当高い。選手には、五輪本番まで十分な練習環境が必要になる。出場者の選考プロセスにも参加しなければならない。海外から入国する際の検疫や隔離も難題だろう。観客は観戦チケットの有効性に疑問を持っている。「三密」対策で入場人数が抑えられれば、観戦ができなくなるからだ。ボランティアには感染リスクの高い高齢者、入国可否が不透明な外国人も含まれる。必要な人数を確保できるのだろうか。開催予算は昨年12月時点で約1兆3千億円だが、延期で生じる追加費用は不明である。山積する課題に、IOCと組織委は具体策を示していない。主催者として早急に道筋を示し、国内外の世論の理解と賛同を得なければ大会の成功は望めない。五輪は世界最大のスポーツイベントにとどまらず、人類の平等や連帯を実感させる「平和の祭典」としての役割を果たしてきた。今も差別や分断が絶えない世界で、その意義は薄れていない。しかし、五輪は近年、商業主義とグローバリズムで肥大化が著しい。「Too big to fail」つまり大きすぎてやめられない存在になっている。IOCの規格に合う施設を新設するなど、開催国・都市には重い負担がかかる。大会後に巨額の赤字を抱えたモンテリオールやアテネ、施設が廃虚となったリオデジャネイロは五輪が「負の遺産」と化した実例だ。

東京でその愚を繰り返してはならない。感染症の深刻なリスクが現実となり、今後は開催に手を挙げる都市は先細りするだろう。莫大な放映権料やスポンサー料に頼る、IOC自身が変わり、運営しやすい大会へスリム化する。その第一歩を東京で示すことが、五輪の未来につながるのではないか。」
開催国には何の権限もなく、全ての決定権をIOCが握っている現状を改善しない限り、また、極端な商業主義を廃しない限り、オリンピックは形骸化する一方であろう。若いアスリートに「メダルを取りにいけます」「いい色のメダルが欲しい」などと言わせること自体、すでにオリンピックが商業主義に毒されていることの証であろう。

- 今朝の東京新聞に掲載されていた北丸雄二氏のコラム『朝令暮改支離滅裂』を右に転載させて頂く。非常に良くできていて感服させられている。



本音のコラム

抱いて紅茶をすする余裕の首相動向。あ、「九月入学」なんていう思いつき案もありましたっけ。そして今、野光がサイト未完成のまま切り発車のGO。TOは一体どこ行くの？全部が付け焼き刃だから、この朝令暮改は随分大変なんでしょう。

北丸雄二
「二、酒席待て」と言う政府に「東京は待てない」と都知事が発表すると、その翌日、首相自ら全国の繁華街への外出自粛を要請する位でぶり。

そういえばお肉券、お魚券ってのもあったね。アベノマスクは驚愕で強行しましたが医療用の高機能マスクの配布ともども遅行に遅れ、困難世帯三十万円給付だって「二律十万円」に方針転換したものの中小企業支援の持続化給付金ともどもまだ遅れ、それでも愛犬を

朝令暮改支離滅裂

法というものが緊急事態に対応できるのかね」と憲法改定論！おい、消えぬ疑惑や疑念を醸出する不祥事道及を醸つて国会も開かず、この緊急事態に対応できてねえのは憲法じやなくてアంతアの政府じやねえか。よく考えてからモノ言えよ、と思わず私も原牛節ではさくのです。(ジャーナリスト)

2020.7.24

2020年7月24日 文責：瀬尾和大